

会 議 録

- 1 会議名 令和5年度第2回北九州市自殺対策連絡会議
- 2 会議種別 市政運営上の会合
- 3 議題
 - (1) 開会
 - ・出席者紹介
 - ・議長、副議長選任
 - (2) 報告事項
 - ・直近の自殺の動向について
 - ・国の動向及び北九州市の自殺対策の取り組み
 - (3) 協議事項
 - ・各団体、機関からの意見等
- 4 開催日時 令和5年11月14日(火) 19時00分～20時30分
- 5 開催場所 精神保健福祉センター セミナー室1
(北九州市小倉北区馬借1-7-1 総合保健福祉センター5階)
- 6 出席者氏名
別紙「令和5年度第2回自殺対策連絡会議出席者」のとおり
- 7 議事概要
 - (1) 開会
 - ア 事務局挨拶
 - ・事務局にて開会宣言を行った。
 - イ 出席者紹介
 - ・事務局にて出席者の紹介を行った。
 - ウ 議長、副議長選任
 - ・議長及び副議長の選出を行った。
議長：福岡県弁護士会北九州部会 弁護士 油布 剛 構成員
副議長：学校法人産業医科大学医学部精神医学 教授 吉村 玲児 構成員
 - (2) 報告事項

ア 直近の自殺の動向について

- 全国の令和5年中における自殺の状況について、令和5年9月の自殺者数は、1,707人。前年同月比223人減少。男女別では、男性は1,171人。前年同月比112人減少。女性は536人。前年同月比111人減少。また、1月から9月の累計は、1万6,380人。前年比385人減少。令和5年の月別推移では、3月が2,023人と最多。その後は、緩やかに減少傾向にある。
- 北九州市の令和5年中における自殺の状況について、令和5年9月の自殺者数は、24人、前年同月比4人増加。男女別では、男性18人、女性6人。1月から9月の累計は、151人。前年比14人増加。累計の男女別は、男性94人、女性57人、男性は6人減少、女性は20人増加。月別では、現在3月が27人と最多であり、その他の月では増減を繰り返している。また、本市自殺死亡率について、令和4年の特徴として、高齢男性の自殺が急増していること、若年女性の自殺の増加が続いていること、中高年男性の自殺は依然として多いことが資料から分かる。
- 北九州市について、「地域実態プロファイル2022(JSCP2022)」により、なるべく地域の自殺の実態や特徴について把握できるように5年間の集計を見てみると、2017年から2021年の自殺者数は合計833人。男性567人女性262人。国と同様に女性よりも男性の方が多い。性別・年代別の自殺者数の割合では、男女ともに、北九州市・全国どちらも40代と50代が最も多い傾向にある。自殺死亡率は、北九州市の男性場合、80歳以上と50歳代が高く、女性の場合、50歳代がやや高い。また、「男性、60歳以上、無職、独居」、次いで「男性、60歳以上、無職、同居」の区分が多い。背景にある主な自殺の危機経路について、本市における自殺対策での重要なリスク群、言い方を変えると、対策に必要な連携のあり方、介入のポイントとなるかもしれない。しかし、この自殺の危機経路は、地域生活の状況別に、自殺に多く見られる全国的な自殺の危機経路の一例であり、記載の経路が唯一のものではないということに注意が必要。また、職業別では、「男性40歳代、被雇用者、同居人あり」、続いて、「男性70歳代、年金等受給者、同居」、「男性50歳代、被雇用者」となっている。子ども・若者の自殺の状況について、北九州市は統計上の規定に沿って非公表としているが、全国的な特徴では、大学生、高校生の順に割合が大きくなっている。有職者の状況では、自営業、家族従業者と比べ、被雇用者勤め人の割合が最も大きく、8割を占めている。高齢者（ここでは60才以上）では、「男性、70歳代、同居人あり」の割合が最も大きく、次いで、「男性、60歳代、同居人なし」となっている。

イ 国の動向及び北九州市の自殺対策の取組

- 厚生労働省の令和6年度概算要求について、地域自殺対策強化交付金等による自殺対策の推進【拡充】では、前年度の37.7億円から55億円と、大幅に増額。主な内容としては、子供若者の自殺対策の強化、自殺未遂者の支援の強化などが挙げられている。子ども・若者の自殺対策に関連して、今年9

月8日に、厚生労働省と子ども家庭庁と文部科学省の3省庁が合同で各都道府県知事指定都市の市長、都道府県議会指定都市議会議長、都道府県指定都市教育長宛に、こどもの自殺対策の推進に関するメッセージを出しており、行政トップのリーダーシップのもと、関係部局間の連携に加え、学校、教育委員会、家庭、地域が連携し、地域全体で子どもたちを守る仕組みを構築することが重要であるとしている。

- また、国では、こども・若者の自殺対策をさらに推進する観点から、自殺リスクが高い子供がいる場合、迅速かつ適切に対応できるよう、子どもの自殺危機に対応していくチームとして、学校、教育委員会、地方公共団体の自殺対策担当、児童相談所、福祉施設、医療機関、警察等の関係機関及び、地域の支援者等が連携して、子どもの自殺対策に当たることができる仕組みを立ち上げた、その後の運営に関する支援を行うとしており、こども・若者の自殺危機対応チームという名称で今年度からモデル事業を実施している。令和6年度についても、引き続き、全国でも設置に向けて予算を確保して取り組んでいくとしている。
- 今年度の北九州市の取組の主な内容として、若年層向け（39歳以下）に同世代ゲートキーパー養成研修を新たに実施している。また、啓発用のショート動画の制作及び動画活用による啓発に今年度取り組む予定。中高年層向けでは、くらしとこころの総合相談会の開催回数を年4回から年6回に増加し、市内西部に対応できるよう、八幡西生涯学習総合センターでも開催している。中高年層に向けて、若年層とは別のショート動画の制作及び動画活用による啓発に取り組む予定。高齢者層に向けては、市内の介護支援専門員への研修を今年度重点的に行っており、小倉北区と小倉南区の統括支援センターと連携し研修を実施。一般市民向けには、ゲートキーパーの養成研修を新たに今年度3月に実施予定。更に、自殺未遂者を対象とした取組みとして、市内第3次救急医療機関のソーシャルワーカー等へ改めて自殺未遂者支援事業について周知し、連携を依頼した他、カード型のリーフレットを作成する予定である。

8 会議経過（発言内容）

【報告事項について】

構成員：市民向けゲートキーパー養成研修は誰でも参加可能か。

事務局：市民であればどなたでも参加いただける。家族や友人、知人に心配な方がいらっしゃるときにどうしたらいいか等、学べる研修となればと考えている。受講者の日常生活の中で活かしてもらえればと考えている。

構成員：養成研修を受けた方は、受講後すぐには、資格を持っているわけでも専門職でもないため、気になる人へ話し掛けることは難しいと感じる。

事務局：ゲートキーパーは特別な資格は必要なく、誰でもその置かれた立場でそれぞれができる範囲のことをしていくということが大切。身近にいる人が、その人に寄り添い、声をかけることでその人が安心できる、そういったと

ころができれば、ゲートキーパーとして十分と考える。ゲートキーパーの研修を受けた方が、例えば、もう少しステップアップし専門的に学んでみたということであれば、精神保健福祉センターで色々な専門講座等も行っており、そういった取組にも繋がっていけば自殺対策としての広がりもあるのではないかと考えている。

構成員：例えば、認知症サポーターでは数値目標が設定されている。ゲートキーパーの養成では数値目標の設定等、予定があるのか。

事務局：目標値は設定している。ロールプレイ等の内容の研修を受ける方について年間 1,000 人といった目標を設定している。ただし、認知症サポーターのように、北九州市の中で 10 万人を目指す等の目標設定まで及んでおらず、今後議論していく予定。年間のおよその目標は持ちながら実施している。

構成員：自殺者数の統計について、「住居地」とは。

事務局：自殺の統計について、住居地の他には発見地での計上がある。

構成員：「くらしとこころの総合相談会」について、どういう手段で目にできるか。

事務局：今年度は 2 ヶ月に 1 回開催しており、毎回市政だよりに掲載をする他、開催地域周辺の市民センターへチラシ等を配布している。他には、当センターが行う研修会やシンポジウム、講演会等でも配布している。今年度の参加者の推移については、年度末まで状況を見ていくこととしているが、これまで他の相談会へ案内していた方を当事業で対応できるなどのメリットを感じている。

構成員：インターネット上の自殺予告について、通報件数は去年を超えるほどになっており、書き込み者を特定して面接をしている。悩みを抱えて、少し危険性がある場合に、なかなか相談窓口までなかなか繋がらず、警察が引き留めることもできないといったケースも増えてきている。そのような場合の対応について、専門の方等が現場に来て面接をする等、何かあれば教えてほしい。また、23 条通報により対応しつつも、措置入院に繋がらないこともある。こういったケースの相談や引継ぎ先にはどこがあるか。

事務局：市の相談体制として、まず区役所に精神保健相談員という保健師や精神保健福祉の資格を持った専門相談員がおり、また、精神保健福祉センターにも専門職や精神科医がいる。実際の他都市では警察と連携して自殺未遂者支援をやっているところもあるが、本市の場合は人員等の課題もある。北九州市内の三次救急医療機関との連携は実施しているが、警察との連携という観点に関しては今後の課題と考えている。お尋ねの内容については、大きく言えば区と私共ということになる。区が既にその方の情報を持っている可能性もあるため、継続的な相談という観点からも区が第一の連絡先と考えていただきたい。また、支援についてご本人の了解があり、私たちが行くことで何らかいい方向に改善する可能性があればぜひ連絡いただきたいと思う。

構成員：認知症でも、鬱状態になっている方は判断力がかなり低下しておられたりなど、なかなかうまくコミュニケーションが取れないようなケースもある。

厚生労働省も地域の自殺対策に対する推進として予算も確保する方針ということであるならば、そういった出張介入ができるようなシステム、或いは、精神的に判断力が低下している状況にも対応して、しっかりと寄り添えるようなところ、実際には、システムとしては区役所もあるということだが、一般の人たちとしては誰に相談したらよいか分からない状況になっていることもあると思うので、明確にしっかりアピールをしていただけたらよいと思った。

構成員：全国と北九州市の自殺者数や自殺死亡率について、行政の立場で何か背景になることが分かるか。また、こども・若者の自殺危機対応チームについて、今後、設置を計画しているのか。

事務局：例えば、北九州市の孤独・孤立対策の部署が行った実態調査や高齢者の実態調査、私共が実施している健康づくりに関する調査等を見て分析しようとしているところではあるが、これといった公式見解を出すには至っていない。ただ、所感として、80歳以上の方の自殺要因について見ると、身体疾患や家族の形が変わったとか、また孤独感が高まっているとかいったことが影響しているのではないかと考えている。若い女性の自殺に関しては、コロナ禍にこの影響が出たと言われているが、例えば、元々DVや虐待といった生きづらさを抱えながら生きていた方が、やはり孤独になり、人との交流が途絶えた時にそういった状況が出てきたのではないかとされている状況もある。そこに経済的な問題等、複合的なものが関わっているのではと感じている。中高年男性に関しては、北九州市は以前から多い状況が続いており、色々な経済対策が打たれて減ってきてはいるが、やはり多い状況が続いている。本日、くらしとこころの総合相談会について質問いただいたが、中高年男性は本当に相談するのが苦手な世代。そのため、総合相談会の回数を増やしてもなかなか反応がなく、対応できていないとも感じる。そして、子ども・若者の危機対応チームであるが、国は全都道府県・政令市に置くという方向を示しており、北九州市としては、教育委員会や色々な関係機関と情報共有をし、こういったものがどうか、どういう形が取れるかというところを来年度検討していきたいと考え、来年度、必要な予算を要求しようとしている動きである。

構成員：自殺からは少し外れるかもしれないが、不登校の若者が増えているということもあり、市の取組があれば教えてほしい。

事務局：不登校に関しては、教育委員会の方で今年から不登校支援センターができており、担当課長を置いて登校支援をやっていくという動きがある。また、別のテーマだが、ひきこもりをテーマに、市教育委員会、子ども家庭局、関係課による会議を開催しながら、こういった取組が行われているか、また連携のあり方などを模索する動きもある。不登校支援センターの担当課長に聞くと、不登校の概念が広がってきており、支援のあり方も相当変わってきているところがあるとのこと。引き続き情報を取り、どういう支援ができるかを考えていきたいと思っている。

【検討事項について】

議長：今日弁護士会で自殺対策の委員会があり話をしたが、弁護士の立場から見ると、いわゆる中小企業の方々に対するコロナ融資等が終わったり、借りていた分の返済が始まるなどしており、中小企業の方が経済的に苦しい状況になっているのではないかと、そのような相談が増えたりなど、破産手続きの申し立て等が動いてきているのではなかろうかといった話が出た。融資延長の場合もあるようではあるが、今年来年くらいは破産も増えるかもしれない。我々とする、ここに相談に来てくれればといった話もできるので、そこまで辿り着いてくれる人はまだいいかもしれない。そこまで辿り着かない人へどうするのが課題だとの話をした。

構成員：先ほど説明の中であったが、孤独だとか孤立というように感じている方はやはり中高年や高齢の男性が多いという調査結果が出た。孤独孤立というのは、どちらかというところ予防対策というところにすごく重点を置かれていて、自殺など、そういったところに達する前に誰かと繋がる仕組みを、やはりこれからは作っていかないといけないのかなということを感じている。社会福祉協議会など、早期発見に繋がる、何かおかしいなということを強く気付くような活動をやっている。高齢者や中高年男性はやはり社会参加することがすごく苦手意識を持たれている方が多いのではないかと感じた。今年、孤独孤立協議会へ関わっている。他に色々な研修も行っており、皆さん、一緒に参加していただけたらありがたい。

構成員：議長の話とも少し重なるが、精神科の病院やクリニックまで辿り着いて相談に来てもらった方というのは、しっかり治療もし、クリニックや病院だけではなく、保健師へ繋いだり、民生委員へ繋いだり、その後自殺になるべく至らないように色々関わると。そこまで辿り着かないうちに自殺未遂で運ばれてきて救われる方もいるし、辿り着かずに亡くなってしまいう方もたくさんいると思う。一旦来ていただければ、何か色々できると思うが、その橋渡しが本当に少ない。もう少しうまく連動ができないのかなというのは以前から思う。

構成員：カード型リーフレットとは何か。

事務局：今後、クレジットカードぐらいの大きさのイメージで、一言メッセージと相談先電話番号、インターネット上で検索できることを掲載しようと考えている。今まではA4のプリントを医療機関へ置かせてもらい、当センターに繋がらない、支援を希望されない方へも渡していただくようにしていたが、若い方など紙を持ち歩かないといった話もよく聞き、小さなものを作りたいと考えている。

構成員：先ほど議長が発言したように、返済等が始まると、多分色々難しいことが起きてくるだろうと思っているが、自殺に至る方というか、かなり深刻に考えている方を私たちの力だけで対応するにはなかなか難しいという感じもある。専門的な知識があるわけでもなく、果たして相談に乗ってくれる

のだろうかということもある。もちろんその社員がいたときには話をしたが、どちらかというところ、私どもの団体は、そこに至る前というか、予備軍の段階で、何とか、例えば人との関わりを作る機会を設定したりだとか、高齢者で仕事を退職し家に籠っているような方を引き出していく何かイベントをしたりだとかで関わっていくしかないのかと。ある程度までいってしまうと、もう手出せないなと思う。そのため、そういう意味では、先ほどあったゲートキーパー養成ということで、市民の中で自殺に関する考え方や知識とかが、最低限の底上げが少しでもできれば、そういう方が増えてくるとよい。そういう意味では、ゲートキーパー養成研修はとても意味があることだろうなというふうに思った。

構成員：やはり医療や教育、警察、地域といったところの連携が本当に課題になってくるのだということを感じた。先ほどおっしゃったように、自殺企図や不登校などの背景に発達障害や摂食障害であったり、何かしら精神疾患が隠れているということが多々ある。まず、医療に繋がることで、背景に疾患等があることが分かれば、そこから治療や関係機関に繋いでいくということがしっかりできていくのかなと思う。まず関わった皆さんが疾患やそういったところについて少し念頭に置きながら、どこに繋げるかというところが分かるようになることが必要ではないか。

副議長：男性はやはり他の人と関係持つのがすごく苦手で、認知症の場合もそうだが、デイケア等、女性は結構来られるが、男性はほとんど行きたがらない。仕事辞めた方も、何か趣味を持つようにと言われても持たない。やはり繋がる必要があると、孤独・孤立というものが問題。孤独はうまくつき合っていけると思うが、孤立の方が自殺に結構直結しているのではないかと。それが私の今推論である。それは、やはり本人の長年培われてきた対処パターンだと思う。人と関わらないことで何とか自分を保っているという、それを急に変えるのはなかなか難しく、どうしたらいいのかというのは常に思っているのだが、他の構成員が発言したように、確かに自主的に来てくれるなら何とかフォローできる。また、逆に、関わろうとして周りが行ったら自分のテーブルに侵入されるような感じで、なかなか家に、特に先ほど話のあった発達障害の方について、生活保護の方が来ることだけでもすごく不安が高まることもある。関わり過ぎということも考えないといけないのではないかと毎日臨床をしていて思っている。

構成員：自殺について訴えられている方とか、周辺の方とか、目の当たりにしたときにどこに相談したらいいのだろうかというようなお話があり、こういった議論があったということがとてもよかったと思っている。別紙5で介護支援専門員の研修実績とあり、それぞれの区の総括支援センターと連携してと書かれているが、この区の総括支援センター主催の研修というのが、他の区でも開催されるのか。そして、もし目の当たりにしたときに、どこに相談したらいいのかという内容が盛り込まれているととてもよいと思う。

事務局：今回、当センターが実施した高齢者の自殺未遂の研修に参加した方を經由

し、研修の依頼があった。他の区でもぜひやっていけたらと考えている。昨年度は若松区と戸畑区で、このような研修を実施した。各区、年間の研修回数が限られているなかではあるが、高齢者の自殺が増えている現状を説明しつつ、まだ実施していない区や、まだ研修に参加されていない方に向けて発信できるようにやっていけたらと考えている。

構成員：どこにどの相談者に相談したらよいか、先ほどの、来ていただける時もあるかもしれないといった話もあったが、どこがその窓口になっているか、そういった時に相談したらよいのかということが内容の中に盛り込まれるととてもよいと思った。

事務局：今のご意見も踏まえ、企画を進めていきたい。

構成員：意見だが、やはり自殺を遂げた方にはどうしてくれたらよかったのだろうかということとは残念ながら聞けないが、或いは自殺未遂をした方等と関わっていく立場にある行政、或いは医療機関の方々から、当事者の声のようなものが少し資料として今後いただけると、また寄り添いなどについて考える資料になると感じる。

事務局：福岡大学の衛藤先生を講師に招き、自殺未遂者支援者研修会を実施している。その中では、実際に自殺を企図して助かった方に対して行ったヒアリング内容を踏まえつつ、自殺をしようとした人がどういう心理にあったかというような事例を学ぶこととしている。今週金曜日にその高齢者編の研修会を予定しているし、また来年も調整して研修をやっていく予定である。研修会の中では、未遂された方は、心理的視野狭窄と言うが、今、色々な苦しい状況を解決するのも自殺しかないと思ってその行動をとったということ学ぶ。そのような知見や情報を色々な場で共有し、広めていきたいと考えている。

構成員：若者の自殺が増えている。当院も自殺未遂の方はたまに来られる。特に若者が多い。ただ若者は、本当に死にたいと思ってやるのか、それとも衝動的にやるのかというのがあり、ご高齢の方の自殺というのはかなり本当にシビアに真剣にあり、なかなか未遂で生き返ってきたというか、なかなか当院には来ない。これは感想だが、子どもは大人をモデルにして育つと思う。大人がモデルになる。つまり、子どもを自殺から守るためには、シビアに病気になってしまうというともう治療の領域ですけれども、要望としては、大人が生に対する肯定的な世界感っていうのを持つことが大事なんじゃないかなと思う。この北九州市の大人が生に対する肯定的な世界感を皆さん持つと、ちょっと子どもの自殺が減るのかなと思うたりする。資料を見ると、北九州市での自殺者の多い区分を見ると、男性の高齢者がすごく多く、大まかに言うと、失業か過労、つまり仕事がないかあり過ぎるか。先ほど、関わりすぎを問題と言いましたが、この辺のさじ加減とかも大事なのかと思うし、どんなふうに、私たちの心づもりとして、そういう生きて、生きるっていうのはほどほどでいいよ、くらいの気持ちというのを持てるような市の取組、大まかに言うと、あればよいかかなと思っている。

構成員：学校での取組を紹介させていただく。児童生徒の自殺者数は、統計上最多の514人。北九州市では、教育委員会と精神保健福祉センター、スクールカウンセラーとの三者で自殺予防教育取り組んできた。今日、紹介のあった同世代ゲートキーパー養成研修についても、研修内容を精神保健福祉センターの職員と一緒に考えている。また、子どものメンタルヘルスに関する啓発のメッセージを小中学校の学校ホームページからリンクしていけるようなものを作って学校に提供して、各学校が掲載できるようなものについて今取り組んでいる。継続してやっていることとしては、全て子どもたち対象の自殺予防教育である。市内120校の小学6年生と市内全ての中学2年生全員に、相談すること、心が苦しくなった時にどうするかという事業を、担任の先生とスクールカウンセラーとペアで必ず実施している。また、そこで使っている市独自のリーフレットについて、今年度より、精神保健福祉センターの様々な資料と並べてホームページから見られるようにしていただいた。もう一つ、続けている取り組みとしては、小学校5年生対象の全員面接である。全員がその学校配置のスクールカウンセラーと面談をするという、つまり自分のことを人に話するという、そういう相談経験のきっかけを作っていくというものである。全市の小学校5年生、小学校6年生と中学2年生の子供たちには、1年に1度自殺予防教育の授業が届くようになっている。

構成員：ライフリンクからの委託を受けて業務を行っている。SNSと電話とで、ライフリンクへ相談があり、聞くだけで終わらずに繋がり続ける、もう少し粘って聞いていこうというものである。私たちの管轄に振り分けられて、SNSや電話での相談を受けながら支援していくという活動である。私たちがずっと引き受けているのではなくて、地域のそれぞれの資源に繋げていく取組。最近思うのが、アクセスしてくる人は死のうか迷っているが、最後誰か知識をくれたらよい・生きられるというような、最後の一步でアクセスして相談していると思う。結局、私たちに繋がってくるまでの人というのは、何か鬱病などの元々のものがあっても、今生活に困っているというような、今お金がなくて困っています、だから死ぬしかない、というようなものに視野狭窄になっている人がすごく多いと思っている。そのため、私たちは元々生活困窮者支援を行っている団体であり、私たちの方でそのまま引き受けられる人は必要な部署に繋いでということで取り組んでいる。しかし、基本的には、やはりそういう知識がないからこそ、そういうふうな考えになってしまうという人がすごく多い印象を受けている。近くの社協さんに相談したら？とか、自立相談の窓口へ相談したらどう？と言うだけで、すごくその人にとっては多くの大きな希望というか、道が開けることに繋がるというケースもすごく多いと感じている。これは市でのレベルの話ではないと思うが、もう少し検索しやすくなるとか、こういう時にここに相談したらいいというようなものが、今ネットで何でも出る時代なのに、そこが分かりにくいのだろうなというのはすごく感じている。

【その他】

事務局：12月2日開催予定のグリーフケアコンサートについて案内。

- 9 問い合わせ先 保健福祉局技術支援部精神保健福祉センター
電話番号 093-522-8744